2024年9月入学 外国人留学生(正規留学生) 大学院修士課程入学試験問題

(経済学研究科)

(科目名:日本語による小論文)　　2024年6月15日(土)

受験番号		氏名	

以下の問1、問2のうち1問を選択して、解答用紙に記入してください。

問1.

下の表は、2000年から2022年までの日本の経常収支の動向を示したものです。

(1) この表から読み取れることを記入してください。(300字程度)

(2) 上の(1)と関連して、近年の中国・アメリカをはじめとする国際経済の変化や、日本経済における変化について、具体例をあげて説明してください。(400字程度)

(単位: 億円)

項目 / 暦年	経常収支	貿易・サービス収支	貿易収支	輸出	輸入	サービス収支	第一次所得収支	第二次所得収支
2000	140,616	74,298	126,983	489,635	362,652	-52,685	76,914	-10,596
2002	136,837	64,690	121,211	489,029	367,817	-56,521	78,105	-5,958
2004	196,941	101,961	144,235	577,036	432,801	-42,274	103,488	-8,509
2006	203,307	73,460	110,701	720,268	609,567	-37,241	142,277	-12,429
2008	148,786	18,899	58,031	776,111	718,081	-39,131	143,402	-13,515
2010	193,828	68,571	95,160	643,914	548,754	-26,588	136,173	-10,917
2012	47,640	-80,829	-42,719	619,568	662,287	-38,110	139,914	-11,445
2014	39,215	-134,988	-104,653	740,747	845,400	-30,335	194,148	-19,945
2016	213,910	43,888	55,176	690,927	635,751	-11,288	191,478	-21,456
2018	195,047	1,052	11,265	812,263	800,998	-10,213	214,026	-20,031
2020	159,917	-8,773	27,779	672,629	644,851	-36,552	194,387	-25,697
2022	114,486	-210,665	-155,107	988,582	1,143,688	-55,558	350,477	-25,326

(注)「サービス収支」とは、サービス取引の収支を示しており、その主な項目には、「輸送」、「旅行」、「金融」、「知的財産権等使用料」がある。「第一次所得収支」とは、対外金融債権・債務から生じる利子・配当金等の収支状況を示しており、その主な項目には、「直接投資収益」、「証券投資収益」、「その他投資収益」がある。「第二次所得収支」とは、居住者と非居住者との間の対価を伴わない資産の提供に係る収支状況を示している。

(出所) 財務省「国際収支状況」より抜粋。

2024年9月入学 外国人留学生(正規留学生) 大学院修士課程入学試験問題

(経済学研究科)

(科目名:日本語による小論文)　　2024年6月15日(土)

問 2.

2023年度の『年次経済財政報告』では、婚姻や出産に影響する要因を日本の47都道府県データを用いて回帰分析しています。要因として、家賃、教育費、賃金、非正規雇用者割合、長時間労働者割合、潜在保育所定員率、沖縄県ダミーを考え、次の回帰式を用いて分析しています。

回帰式

$$Y = \alpha + \beta_1 X_1 + \beta_2 X_2 + \beta_3 X_3 + \beta_4 X_4 + \beta_5 X_5 + \beta_6 X_6 + \beta_7 X_7 + u$$

Y:被説明変数　有配偶率(婚姻)あるいは有配偶出生率(出産)

X:説明変数(要因)　X_1:家賃、X_2:教育費、X_3:賃金、X_4:非正規雇用者割合、X_5:長時間労働者割合、X_6:潜在保育所定員率、X_7:沖縄県ダミー

(変数の詳細は参考資料の表2参照)

α:定数項パラメータ　β:係数パラメータ　u:誤差項

推定方法:最小2乗法

下の表 1 の推定結果から、それぞれの説明変数(要因)が有配偶率や有配偶出生率にどのように影響しているかを、係数の符号に注目しながら、考察してください。

表 1　推定結果

説明変数	有配偶率要因	有配偶出生率要因
家賃	-0.0038(0.0009)***	-0.0027(0.0015)*
教育費	-0.0007(0.0004)**	0.0004(0.0006)
賃金	0.0035(0.0025)	0.0089(0.0043)**
非正規雇用者割合	-1.0463(0.1860)***	0.4780(0.3206)
長時間労働者割合	-0.1961(0.6080)	0.5002(1.0481)
潜在保育所定員率	-0.0020(0.0015)	0.0062(0.0026)**
沖縄県ダミー	0.2213(0.0607)***	0.2736(0.1047)**
定数項	3.3336(0.7544)***	-2.6664(1.3004)**
決定係数 R^2	0.85	0.48
調整済決定係数 R^2	0.82	0.38

括弧内の数値は各係数の標準誤差。

右の記号(***)はこれに基づくt検定におけるそれぞれの有意度を示す。有意である説明変数は被説明変数に影響することを示す。

*は10%水準、**は5%水準、***は1%水準で有意であることを示す。

2024年9月入学 外国人留学生(正規留学生) 大学院修士課程入学試験問題

(経済学研究科)

(科目名:日本語による小論文)　　2024年6月15日(土)

参考資料:

表2　説明変数の算出方法

説明変数	算出方法
家賃	全国家計構造調査及び全国消費実態調査における「家賃地代」+「持家の帰属家賃」。勤労者世帯のうち、夫婦と未婚の子供が 2 人の世帯平均。2009年、2014年、2019年の3時点の単純平均。単位:円
教育費	全国家計構造調査及び全国消費実態調査における「教育」÷「18 歳未満世帯人員数」。勤労者世帯のうち、夫婦と未婚の子供が 2 人の世帯平均。2009年、2014年、2019年の3時点の単純平均。単位:円
賃金	賃金構造基本統計調査における所定内給与。男性。年齢階級 20−24 歳と25−29歳の単純平均。2012年、2017年、2022年の3時点の単純平均。単位:円
非正規雇用者割合	就業構造基本調査における非正規雇用者の正規雇用+非正規雇用に対する割合。男性。年齢階級別の割合(20−24歳及び25−29歳)の単純平均。2007年、2012年、2017年の3時点の単純平均。
長時間労働者割合	就業構造基本調査における年間就業日数 200 日以上かつ週間就業時間60 時間以上の者の有業者(雇用者)に占める割合。男性。年齢階級別の割合(20−24歳及び25−29歳)の単純平均。2007年、2012年、2017年の3時点の単純平均。
潜在保育所定員率	厚生労働省公表資料による保育所定員数の、国勢調査による女性(20−44歳)人口に対する率。2020年。
沖縄県ダミー	沖縄県で1、それ以外の都道府県で0